

---

# 新型コロナウイルス感染拡大と中小企業への影響

## —中小企業家同友会の対応を中心に—

国 吉 昌 晴

中小企業家同友会全国協議会 顧問  
公益財団法人政治経済研究所 監事

---

### 1. 全国に広がる自粛ムード、中小企業の倒産・廃業も

新型コロナウイルス感染症の拡大は100を超える国・地域へ広がり日本も国を挙げての対応に追われている。当初は観光関連、飲食サービス業に深刻な影響を与えたが、学校の休業に伴う給食の停止などは、食材を扱う中小企業に大きな打撃を与えている。各種イベントの中止、不要不急の外出を控えるなど日本全体が自粛ムードにある中、今やすべての中小企業に影響が及び、倒産・廃業に追い込まれる中小企業も続出し、緊迫した事態になりつつある。先行きの見えないことが多くの中小企業を不安に落とし込んでいく。

本稿では、全国47都道府県に組織を持つ自主的な経営者団体、中小企業家同友会全国協議会（略称・中同協）が集約した各地会員アンケートに基づく影響調査、会員の経営実態、現場の声、中同協の緊急要望・提言などをお伝えしたい。

\*中同協とは、47都道府県にある中小企業家同友会の全国組織。会員数は全国約4万8千名、会員企業規模は平均従業員数約30名、平均資本金約1,500万円、経営者の自助努力による経営の安定・発展と中小企業を取り巻く経営環境改善に努めている。

### 2. 会員アンケートに見る企業への影響

2月下旬から現在(3月11日)まで、約半数の同友会が会員アンケートを実施している。ここでは、北海道と広島のアナケート回答の一部を紹介したい。

北海道（調査実施期間：2月28～3月4日(水)、回答数：621)、広島（調査実施期間・同じ、回答数：544）。設問1：「新型コロナウイルスの影響について」①現時点ですでに影響が出ている、②現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある、③影響はない、④わからない。

上記の設問に対する回答比率

北海道：①42.8% ②46.1% ③6.1% ④5.0%

広島：①51.7% ②40.8% ③5.5% ④2.0%

①「すでに影響が出ている」②「今後影響が出る可能性がある」を併せると、北海道88.9%、広島92.5%になり、9割前後の企業で影響が現実化している。この状況は、社員の出

勤停止や消費の自粛、来店客の減少などにより、日を追って深刻化していることは間違いない。

### 3. アンケートに寄せられた現場の声と各同友会での緊急行動

アンケートでは記述式で会員のナマの声を聞いている。具体的な影響としてはホテル業界、観光業界、飲食店関係がキャンセルの続出、客の大幅減少が出ている。「観光地に向かう外国人客のほとんどがキャンセル」「展示会、イベントの中止・延期」「国内外への出張の中止・延期」「縁日、イベント業界が相手なので、顧客の購入の落ち込みが予想される」

中国と関連の深い製造業では「中国からの仕入れや発注に影響が出ている」「中国の生産・出荷の大幅遅れ、受注の落ち込みが見込まれる」など。中国への輸出についても大幅な落ち込みを懸念する声も聞かれる。

そうした中で「生産・販売計画の見直し」「運転資金の借り入れ」「経営計画の抜本的見直し」に迫られ、会内では税理士等の専門家会員のアドバイスを受ける緊急学習会や会として行政への緊急申し入れ、地元金融機関からの新しい金融施策の情報提供が行われている。

### 4. 中同協、省庁や国会議員に緊急要望を提出・懇談

中同協では「中小企業の倒産・廃業を避けるために新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」をまとめ、3月4日各党国会議員、中小企業庁、厚生労働省に提出し懇談、要請行動を行った。要望は12項目にわたり、緊急融資や既存債務の返済猶予・凍結、雇用調整助成金の助成割合の引き上げや適用拡大、学校や公共施設の休業などによる突然の取引停止状態となった中小企業への補償などを内容とするものである。

以下、要望項目のみを表示。①中小企業をつぶさない、②緊急融資の創設および既往債務の返済条件の緩和、③雇用調整助成金の助成割合引き上げ、④社会保険料の免除や法人税等の減免、⑤学校や公共施設の休業などによる突然の取引停止状態となった中小企業への補償、⑥衛生用品の市場への流通確保、⑦働く親の子育て支援～安心して働ける環境の整備を、⑧公正な取引条件の確保、⑨正確な情報開示、⑩事業継続計画（BCP）策定支援体制の拡充、⑪国民の健康と安全を保護する体制の強化・拡充、⑫中小企業の声の緊急施策に反映することである。

なお、要望書前文では、「リーマンショックを超える景気の減退が懸念される中、日本経済の立て直しを図っていくためには、消費税減税も検討していくことが必要」の一文を挿入している。

### 5. 「一社もつぶさない」中同協会長談話を発表

中同協では、多くの会員が深刻な状況下に置かれていることに鑑み、3月6日、会長名で

次の談話を発表、全会員が危機を乗り越えるよう奮起を促している。以下、全文掲載。

<会長談話> 一社もつぶさない！

知恵と力を出し合い、新型コロナウイルスによる経営危機を乗り切ろう

新型コロナウイルス感染症の影響が、急激に広がり、中小企業は大きな打撃を受けています。影響を受けた会員が9割を超える地域や、売上9割減の企業もあり、深刻な局面を迎えています。この災禍がいつ終息するか不透明であり、影響が長期化する可能性も指摘されていますが、「一社もつぶさない」という気概のもと企業を存続させるため、会員の皆さんに次の三点を呼びかけます。

1. 雇用を守ろう～全社一丸となって企業の存続を

どのような困難があっても経営者には会社を維持・発展させる責任があるという同友会の「労使見解」の姿勢を貫き、断固たる覚悟と意思でこの難局を乗り切りましょう。

そのためには、全社員の力を集めることが不可欠です。「絶対に雇用は守る」、そして「社員やその家族の命と健康を守る」という方針を明示して社員の信頼感と安心感を高め、意欲と創造性を引き出し、危機を乗り越える原動力としましょう。

2. 一人で悩まないで会員同士、声をかけあおう

会員同士や地域の経営者にも声をかけあい、電話や情報ツールなどを活用し、知恵を出しあひ、励ましあって困難を乗り越えましょう。

行政の支援施策も相次いで公表されています。融資制度や雇用調整助成金なども積極的に活用し、特に当面の資金を多めに用意しましょう。施策の改善要望などは至急同友会へお知らせください。中同協でも随時関係機関に要請を行います。

3. 悪徳商人にならない～「国民や地域と共に歩む中小企業」の実践を

かつて第一次オイルショックの際、中小企業家同友会全国協議会はいち早く「私たちは、乗値上げ売りおしめ等の悪徳商人にはならない」との声明を発表しました。今こそ「国民や地域と共に歩む中小企業」として、必要な商品・サービスを提供し、地域の暮らしや経済を守る担い手として全力をつくしましょう。

また正確な情報に基づいた冷静な行動を心掛け、過度な自粛ムードにより日本経済が一層委縮することのないよう、取り組みましょう。

2020年3月6日 中小企業家同友会全国協議会 会長 広浜 泰久

感染症拡大の影響は長期にわたるとの覚悟と対策が必要である。中同協と各同友会では、過去の経験（リーマンショック、東日本大震災）も生かし、各社の企業防衛策を急ぎ、組織としての対策を敏速かつきめ細かく進めていく予定である。

<注> 「中小企業の倒産・廃業を避けるために新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」の全文、及び本件に関わる各地同友会の取り組み等のデータは、<http://www.doyu.jp> よりデータ検索できます。